

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社トランスジェニック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是石 匡宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業推進本部長 (氏名) 佐藤 道太 TEL (078) 306-0590
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注) 当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	435	—	△670	—	△682	—	△664	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△6,090	55	—	—	△16.8	△15.2	△154.0
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △34百万円 18年3月期 △47百万円

(注) 平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	3,955	3,617	3,617	3,617	91.4	33,142	86
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年3月期 3,614百万円 18年3月期 一百万円

(注) 平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△528	2,240	△324	1,971
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間		
	円	銭	円	%	%
18年3月期	—	—	0 00	—	—
19年3月期	—	—	0 00	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	0 00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	
中間期	148 ~ 243	—	△382 ~ △322	—	△398 ~ △339	—	△403 ~ △343	—	△3,695	18 ~ △3,145	03
通期	375 ~ 606	—	△732 ~ △537	—	△757 ~ △557	—	△797 ~ △565	—	△7,307	84 ~ △5,180	59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社プライムユーン） 除外 1社

（注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 109,075株 18年3月期 109,075,446株

② 期末自己株式数 19年3月期 14株 18年3月期 14,192株

（注）1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（注）2. 平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	395	△15.8	△681	—	△640	—	△766	—
18年3月期	470	△26.6	△920	—	△928	—	△964	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△7,029	89	—	—
18年3月期	△11	71	—	—

（注）平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	3,958	3,621	3,621	3,621	91.5	33,206	01	
18年3月期	5,138	4,418	4,418	4,418	86.0	40	51	

（参考）自己資本 19年3月期 3,621百万円 18年3月期 4,418百万円

（注）平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	133 ~ 215	—	△376 ~ △325	—	△366 ~ △314	—	△371 ~ △317	—	△3,401	77 ~ △2,906 63
通期	340 ~ 500	—	△725 ~ △580	—	△708 ~ △555	—	△778 ~ △561	—	△7,133	62 ~ △5,143 91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、事業環境の動向等による業績の変動幅が大きく、特定の数値による予想が困難であるため、レンジ形式により開示しております。

また、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

(遡及修正値)

当社は平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

(1) 連結

当期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 個別

	1株当たり当期純損失	1株当たり純資産
平成19年3月期	7,029円89銭	33,206円01銭
平成18年3月期	11,711円34銭	40,513円51銭

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速感や継続的な原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの企業収益の改善を背景に設備投資の増加と雇用環境の改善により、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかながら拡大基調にあります。一方、わが国の医薬品業界においては、「国際化」、「新薬開発」、「薬剤費抑制政策」が引続き大きな課題となっており、企業間競争は一層激化しており、製薬企業間の合併などの資本提携の動きも引続き活発なものがあります。

当社グループが事業を展開するライフサイエンス業界では、こうした国内外の製薬企業等の研究開発スタンスを受け、選別による競争が一層激しくなる傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、製薬企業や大学等の研究機関に対し、新薬開発の探索や基盤研究に有用な遺伝情報及び基礎研究用試薬を提供するとともに、当社グループが保有する技術等のライセンス許諾なども積極的に進めてまいりました。

当連結会計年度は、遺伝子破壊マウス事業におきまして、製薬企業等からの依頼を受けて、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務が製薬企業等のニーズに的確に応えることができ、順調にサービスの提供を拡大することができました。

また、当社グループが作製した生命資源を非独占的に情報提供するビジネスにつきましては、可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊ES細胞のライブラリー「TG Resource BankTM」として、当社ウェブサイト上にて公開を開始いたしました。同ライブラリーには、現時点で、640系統の遺伝子破壊マウス及び2,000クローンの遺伝子破壊ES細胞に関する情報を公開し、これらの情報に伴うマテリアルの供給については、さきに締結した、日本チャールス・リバー株式会社との国内での代理店契約に加えて、国外はgenOway社（フランス）と業務提携を行うことに合意し国内外の販売供給網を整えました。これらの結果、遺伝子破壊マウス事業の売上高は284,264千円となりました。

抗体事業におきましては、尿サンプルによる癌診断に利用される高感度免疫学的測定系に関する特許が日本国内において成立したほか、GANP遺伝子改変マウスによる高親和性抗体作製技術（GANP[®]マウス技術）に関連する特許の一部が米国で成立するなど、知的財産権の確保が進んでおります。このような状況のもと、国内大手診断薬メーカーとの間でGANP[®]マウス技術のライセンス契約を複数、締結できるなど、ライセンス事業が進展いたしました。これらの結果、抗体事業の売上高は75,034千円となりました。

その他、国立大学法人より受託した遺伝子破壊マウスの作製、飼育管理業務による売上高及び子会社化いたしました株式会社プライミューンの売上高など76,267千円を加えた結果、当連結会計年度の売上高につきましては435,567千円となりました。損益は、経常損失が682,049千円、当期純損失が664,241千円となりました。

②次期の見通し

次期の業績予想につきましては、過去の実績等を基に予測することが困難な新たなビジネスを立ち上げていること、及び今後の新たな契約交渉に業績動向が依拠するところが大きく、これらを考慮して業績予想を行うことが困難であるため、開示する業績予想数値に幅を持たせております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ1,388,071千円増加し、1,971,965千円となりました。なお、前年同期との比較は行っておりません。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は528,843千円となりました。これは、主に研究開発費の支出を要因とした税金等調整前当期純損失657,064千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は2,240,915千円となりました。これは、主に手元資金の短期運用として取得した有価証券が満期になったことによる収入2,100,000千円及び定期預金満期払戻による収入410,510千円や子会社とした株式会社プライミュン株式の取得による支出213,435千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は324,000千円となりました。これは、社債の満期償還による支出200,000千円、短期借入金返済による支出80,000千円及び長期借入金の約定返済による支出44,000千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成19年3月期においても配当可能利益は計上されておらず、設立以来、無配当であります。当面は、早期の黒字化に取り組み、累積損失の解消を図っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性がある主な事項、ならびにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社グループ株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社グループ株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。また、以下の記載のうち、将来に関する事項については、現時点において当社グループが判断するものであります。

① 「可変型遺伝子トラップ法」について

当社グループは、遺伝子破壊マウスの作製において「可変型遺伝子トラップ法」を用いております。これは、トラップベクター(※1)と呼ばれる遺伝子断片をES細胞に導入し、遺伝子をランダムに破壊した後、キメラマウス(※2)を作製し、その子孫から遺伝子破壊マウスを得る方法であり、トラップベクターにloxP(※3)の変異配列を導入し、考案されたものであります。

当社グループは、遺伝子機能解析にスピードが求められる環境下では「可変型遺伝子トラップ法」による遺伝子破壊マウス作製が有効だと認識しておりますが、イ)理論上、作製可能とされる系統数はES細胞で発現(※4)している遺伝子(約20,000系統程度と推定)に限定されること、ロ)トラップベクターの挿入場所が完全にランダムである保証はなくホットスポット(※5)が存在する可能性があることなど、今後、改善または対応すべき事項が存在することも認識しております。

これらの問題等への対応に加え、遺伝子分野の研究においては、日進月歩で技術革新が進んでいることから、今後においても、当社グループの有する技術の優位性が維持できる保証はありません。

② 組織体制について

i 特定人物への依存について

当社取締役(非常勤)である山村研一は、熊本大学発生医学研究センターの教授でもあり、当社グループの遺伝子破壊マウス事業の根幹となる「可変型遺伝子トラップ法」を開発した人物であります。同氏は、当社グループの研究開発活動において重要な位置付けを有しているほか、同氏が有する人脈の活用、同氏が当社事業に関与していることによる対外的な信用力など、事業遂行上において、影響力が大きなものとなっております。従って、何らかの理由により同氏による当社業務への関与が困難となった場合、当社グループの研究開発活動や事業戦略に重大な影響を与える可能性があります。

ii 小規模組織であることについて

当社グループの役職員数は、平成19年3月末日現在、役員8名及び従業員45名と小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、限りある人的資源に依存しております。このため、急激な事業拡大を図り、人員増加が進んだ場合、または、規模縮小等に伴い、当該人的資源の流出が生じた場合等には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

iii 人員の確保について

当社グループは、技術革新及び技術の進展が速いバイオ・テクノロジー分野に属しており、専門的知識及び技術を有した人材の獲得及び養成を図ることが重要であると認識しております。しかし、人員の確保ならびに養成が当社グループの計画通りに進まなかった場合には、事業の制約要因となる可能性があります。

③ 大学等との関係について

当社グループは新たな技術導入及び移転を目的として、熊本大学などと共同研究を実施しております。昨今の国立大学と民間企業との関係については、平成10年の大学等技術移転促進法(TLO法)の制定以来、今日まで多数のTLOが整備され、大学等から生じた研究成果の産業界への移転の促進、産業技術の向上及び新規産業の創出、大学における研究活動の活性化が図られ、産学連携がより一層強化されており、透明度の高い関係が求められております。また、平成16年4月、国立大学の法人化に伴い、各大学の裁量が拡大し、特色ある教育や研究を進めることが可能になる一方で、大学の運営について独立採算を前提とした民間企業的な経営手法等も求められております。国立大学法人の第3の使命として明確に位置づけられた産学連携ですが、米国と比較するとまだまだ技術移転の成果が乏しいのが現状であり、知的財産等の取扱いは、大学の知的財産本部とTLOとの連携(技術移転システム)が必ずしも円滑に機能していないことが指摘されております。当社グループとしては、大学の技術情報取得に積極的に取り組み、共同研究を強化し、他社との差別化を図りたいと考えております。

これまで、当社グループと国立大学法人とは状況の変化に対応し、協議、調整を行ってきており、今後においても重大な影響が生じる可能性は低いものと認識しております。しかし、大学の新たな枠組みや運営方法について、現時点において必ずしも明確となっていない部分もあり、場合によっては、新たな費用や各種対応を迫られる可能性があります。

④ 知的財産権について

i 「可変型遺伝子トラップ法」の特許技術について

当社グループの主要な製品である遺伝子破壊マウス、破壊遺伝子の配列情報、さらには遺伝子機能に関する情報は、当社グループの基幹技術である「可変型遺伝子トラップ法」に基づき作製・研究されております。同技術に関する基本特許は、「トラップベクター法及びこれを用いた遺伝子トラップ法」という発明名称で、国際出願を経て下表のとおり世界各国に出願しております。国際予備審査により新規性及び進歩性が認められていますが、これはすべての国において特許として成立することを直接保証するものではありません。平成19年3月末日現在において、本特許の成立に障害となるような先行技術は発見されておりませんが、トラップベクター法を利用した手法は多数の特許出願がなされているため、今後とも障害が発生しないという保証はありません。

当社グループの特許については、オーストラリアにおいて成立しているものの、その他の国において成立しない場合、または他の第三者による「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許が成立した場合においては、当社グループの当該技術使用の差し止め、ロイヤリティ支払いまたは損害賠償等の請求が生じる可能性も否定できず、これらの状況が生じた場合は、当社事業に重大な影響を与える可能性があります。

なお、遺伝子関連業界においては、日進月歩で技術開発が進められております。従って、当社グループが当該技術の特許権により保護したとしても、より優れた作製法が発明された場合には、技術が淘汰される可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

出願国	各国への移行日	出願番号
日本	平成13年2月14日	特願2001-511198
アメリカ	平成14年1月11日	10/030.658
ヨーロッパ(8カ国)	平成14年1月13日	00922969.1
中国	平成14年3月14日	00812904.5
オーストラリア	平成14年2月13日	43176/00
香港	平成15年2月13日	03101040.5

(注) ヨーロッパ8カ国の内訳は、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、オランダ、フィンランド、スウェーデンであります。

また、「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許技術については、発明人である当社取締役山村研一に対して研究目的での使用を許諾しております。

ii 新規の遺伝子配列及び遺伝子機能特許について

当社グループは「可変型遺伝子トラップ法」を用いて発見した新規遺伝子の配列及びその機能について、原則として契約先企業と共同で特許出願を行う予定であります。特許出願によって当社グループの権利を確実に保全できる保証はありません。遺伝子関連技術の特許については、個別の遺伝子特許が及ぶ権利範囲が非常に不明確であり、複雑な法律上及び事実認定上の問題等が存在しております。当社グループはでき得る限りの対策を講じておりますが、日本及びその他の国の特許法の違い、あるいは、その解釈の違いにより、競合他社、大学あるいはその他の組織が、当社に対して補償等を行うことなく技術を使用し、医薬品等の開発及び販売を行うことができる可能性があります。

iii 知的財産権に関する訴訟及びクレーム等について

平成19年3月末日現在において、当社グループ事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生した事実はありません。当社グループは、こうした問題を未然に防止するため、新たな事業展開を行う場合、特許事務所に特許調査を実施しており、他社が保有する特許等への抵触により、事業に重大な支障を及ぼす可能性は低いものと認識しております。

当社グループの遺伝子破壊マウス作製方法である「可変型遺伝子トラップ法」に用いられている「Cre-lox」システムの基本技術の動物細胞等への応用については、日本国内における特許成立及び申請等の事実はないものの、米国において第三者の保有する特許あるいは独占ライセンス契約が存在しており、当社グループが米国において事業を展開した場合には支障が生じる可能性があります。

また、当社グループが受託により取扱っている相同遺伝子組換え法(※6)による遺伝子破壊マウスの作製技術については、米国において第三者の保有する特許あるいは独占ライセンス契約が存在しており、日本国内においてもその技術に抵触する関連特許の成立及び申請等の可能性があり、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ バイオ・テクノロジー業界等にかかるリスクについて

i 技術革新について

当社グループ事業は、技術革新や技術の進展が著しく速いバイオ・テクノロジー業界に属しております。当社グループは、当社グループ事業領域において、国内有数の施設と技術を有し、実績のある熊本大学を始め国内の大学・研究機関との共同研究を行っており、技術革新への対応を行っております。しかしながら、急激な技術革新等が起こり、当社グループがその対応に遅れた場合には、当社グループ技術が陳腐化する可能性があります。

ii 感染症等の可能性について

当社グループは、当社及び業務委託先において、遺伝子破壊マウスの作製、マウスの飼育及び表現型解析を行っております。これらマウスに関連する施設等においては、感染症対策について徹底した検疫システムを導入しております。また、作製された遺伝子破壊マウスの精子及び胚の凍結保存を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により感染症が発生等した場合には、一時的な生産体制の停止や供給の遅れが想定され、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響が生じる可能性があります。また、事故や災害等による被害が生じた場合についても同様のリスクを有しております。

iii 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制には、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」及び経済産業省が告示する「組換えDNA技術工業化指針」があります。これらの法律及び指針には、DNAを生物に導入する際の設備や取扱いが定められており、当社グループは、当該法規制を遵守し事業を推進しております。なお、遺伝子関連産業の拡大等に伴い、当該規制が強化されまたは新たな規制が導入された場合等においては、当社グループ事業は影響を受ける可能性があります。

抗体事業に関しては、当社グループが開発及び販売する抗体試薬は、薬事法に定める医薬品に該当しないことから、同法の適用及び規制を受けておりません。

⑥ 今後の事業展開について

当社グループは、バイオ・テクノロジー業界に属し、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を展開しております。以下において、当社グループが属する各市場の動向に関する当社グループの認識を記載します。バイオ・ゲノム関連業界は未だ黎明期にあり、確立されたものではなく、その動向について不明確かつ不確実なものも多く、客観的な情報が乏しい現状にあります。従って、以下の記載についても、当社グループの予測の域を出るものではなく、必ずしも当社グループの予測どおりに進展する保証はありません。

i ゲノム研究関連市場

ゲノム研究の第一段階である塩基配列の解析は、2000年6月に米国セレーラ・ジェノミクス社によってヒトゲノム解読の概略版が公表され、2003年4月にはその完成版が日本を含めた6カ国首脳によって共同宣言されました。今後は、解読された遺伝子配列をもとに、個々の遺伝子の機能やその相互の関係を明らかにするための研究開発がより盛んになっていくと考えております。

当社グループ事業は、この遺伝子の機能解析を行うツールとして遺伝子機能情報や抗体を供給するものであります。従って、当該研究分野は、引き続き製薬企業や大学の研究機関等を中心に進展するものと予想しており、当社グループを取り巻く競争環境は市場規模の拡大とともに、一層激化するものと考えております。

ii 治療薬（ゲノム創薬）市場

遺伝子解析が進み、遺伝情報を持つ塩基配列とその機能が解析されると、それを基にした治療薬の開発が進むものと考えられます。近年、大手製薬企業を中心となり、従来の医薬品開発の方法とは異なるゲノム研究を基に治療薬等を開発するプロジェクトを発足させており、当社グループが行う遺伝子破壊マウスの作製から得られる遺伝子機能情報の重要性は高まっているものと認識しております。

当社グループは、今後も当該需要が拡大していくという前提で事業計画を策定しておりますが、当社グループの想定通りに拡大しなかった場合は、当社グループの事業戦略や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 純損失計上の見込みについて

当社グループは、これまで可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に遺伝子破壊マウスの作製を行ってまいり、現在はこれまでに作製した遺伝子破壊マウスや遺伝子破壊ES細胞などの豊富なリソースを基に創薬ターゲットの絞り込み等を行っております。こうした研究開発費用の回収には、一定の時間を要するため、当連結会計年度においても純損失を計上しております。

今後は、可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊ES細胞のリソースの蓄積である「TG Resource BankTM」を基にした使用権許諾やこれに伴うマテリアル供給による収益、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活用した新規の受託事業及び研究開発の成果としての製品売上、ロイヤリティ収入を着実に拡大し、より早期の黒字化に向けて取り組んでおります。

しかし、このような取組みにおいて、当社グループが想定する売上規模に満たない場合、または市場の需要動向が当社の認識と異なった場合、あるいは研究開発成果の製品化、ロイヤリティ収入などの収益化に遅延が生じた場合には、純損失の計上が継続する可能性があります。

⑧ インセンティブの付与について

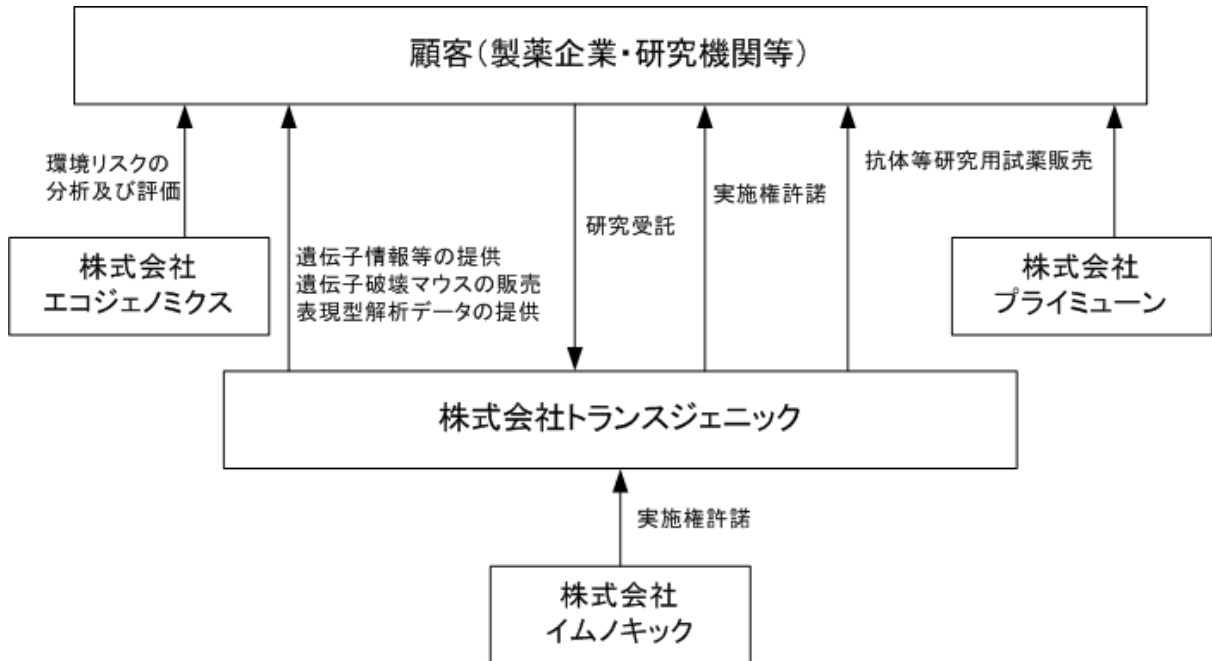
当社グループは、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する志気を一層高めることを目的として、取締役及び従業員等に対するインセンティブ制度を導入しております。当該制度は、新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権を付与しているものであり、平成12年11月10日、平成13年2月8日、平成14年3月27日、平成14年5月30日に行われた臨時株主総会の特別決議及び平成15年6月27日に行われた定時株主総会の特別決議をもとに、取締役、従業員等及び社外協力者等に対して付与しております。当社の発行済株式総数は平成19年3月末日で109,075株であり、これに対して、当該インセンティブ制度に基づく、新株引受権及び新株予約権にかかる新株発行予定数の合計は平成19年3月末日で4,104株であります。

なお、当該新株引受権及び新株予約権が行使された場合は当社グループの株式価値が希薄化することとなります。さらに、当社グループは、今後も前記した目的を達成するため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施することも検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社プライムユーン）ならびに関連会社2社（株式会社エコジェノミクス及び株式会社イムノキック）で構成されております。

当社グループの各社と各事業における位置付け及び事業系統図は以下のとおりです。



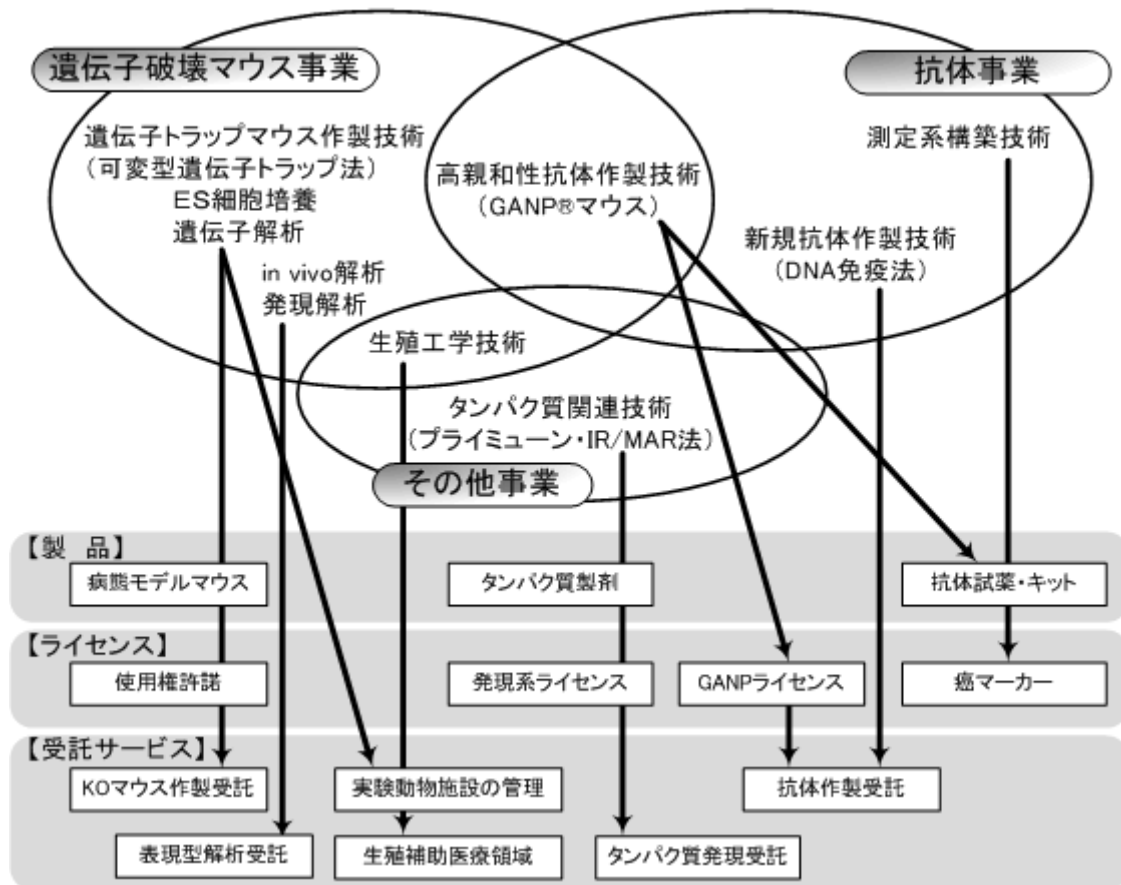
3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて、基盤研究および医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに、世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する。」を経営理念としており、遺伝子(※7)やタンパク質の解析を通じて、さまざまな疾患の治療法の確立に高い使命感と倫理観をもって貢献してまいります。

この経営理念のもと、当社グループは、遺伝子破壊マウス事業と抗体事業の2つの事業を軸に展開しております。

現在の主要技術と事業領域



(2) 目標とする経営指標

当社グループは、研究開発型企業として、これまで蓄積してきた経営資源の活用、応用、または新たな技術や製品を導入することにより、先行的に支出している研究開発費の早期回収を図ることが重要であると認識しております。

当社グループは、既存事業の拡大ならびに採算性の向上、新規事業の早期立ち上げ、研究開発の効率化に取り組み、全体的な収益拡大と経費削減を行い、早期の黒字化に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

遺伝子破壊マウス事業では、独自技術である遺伝子トラップマウスの作製技術（可変型遺伝子トラップ法）を用いることにより、従来困難であった大規模・網羅的な遺伝子破壊マウスの作製を可能とし、創薬のターゲット探索に有用な当該マウスに係る遺伝子機能情報等を製薬企業等へ提供しております。また、医薬(※8)候補品を適切に評価するためのヒトの病態モデルとなる遺伝子破壊マウスの開発にも成功しております。

また、独自技術である可変型遺伝子トラップ法を用いて作製した生命資源を活用した自社での創薬ターゲットの探索・同定にも積極的に取り組んでおります。

抗体事業では、抗原に関する情報を収集して、腫瘍マーカーや環境ホルモン検出キットなどニーズの高い抗体製品の開発を進めながら、より付加価値の高い抗体医薬(※9)や診断薬(※10)を目指した研究開発を展開しております。当社グループでは、GANP遺伝子改変動物を用いた高親和性抗体(※11)を作製する技術（GANP®マウス技術）を導入するとともに、DNA免疫法(※12)による抗体作製技術を導入し、より高品質の抗体作製を可能としています。

GANP®マウス技術は、遺伝子改変動物の技術を抗体事業に応用した例であり、今後も事業間の連携・シナジー効果を一層に強めながら、創薬へと繋がる研究開発を活発に進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 今後の事業展開について

i 創薬ターゲットの探索・同定に向けて

遺伝子破壊マウス事業におきましては、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社への優先的な配列情報の開示が完了し、現在は表現型(※13)解析情報の提供、継続的使用権の許諾へ移行しております。この枠組みにおいて、創薬研究開発に有望な成果が得られ、すでに2件の共同による特許出願を行っており、将来のマイルストーンフィー(※14)やランニングロイヤリティ(※15)を獲得する次なるステップが期待されます。

これにより、当社グループの遺伝子トラップ法を用いた創薬アプローチ手法が創薬標的の探索研究に有用であることを確信いたしました。今後、2社とのさらなる成果の追求を進めると同時に、独自技術である可変型遺伝子トラップ法を用いて作製した生命資源を活用し、自社での創薬ターゲットの探索・同定に取り組んでまいります。

すでに、当社グループでは、創薬研究や新規技術導入に特化した研究グループを設置し、遺伝子破壊マウスや遺伝子を破壊したES細胞(※16)（遺伝子破壊ES細胞）といった蓄積した生命資源について、表現型解析や臓器別タンパクレベル発現解析を実施することにより、創薬ターゲットの候補となる遺伝子の絞込みを行っております。今後は、プロテオーム解析等を用いてターゲットのさらなる絞込みを行い、これまでに培ったin vivo解析(※17)技術と拡充を進めているタンパク質関連技術（プロテインエンジニアリング）とを活かし、創薬ターゲットの同定に取り組んでまいります。

ii 「TG Resource Bank™」が保有する資源の使用権許諾ビジネス

優先的な配列情報開示が完了したことに伴い、当社グループは、自社での創薬ターゲットの探索・同定に取り組むとともに、これまで行ってきた非独占での情報提供サービスを統合し、新たな枠組みでビジネスを立ち上げてまいります。当社グループが作製した生命資源を非独占的に提供するビジネスにつきましては、可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊ES細胞のライブラリー「TG Resource Bank™」として、当社ウェブサイト上にて公開を開始いたしました。同ライブラリーには、現時点で、640系統(※18)の遺伝子破壊マウス及び2,000クローンの遺伝子破壊ES細胞に関する情報を公開し、国内外の製薬企業、研究機関等が自由に閲覧することが可能となっております。

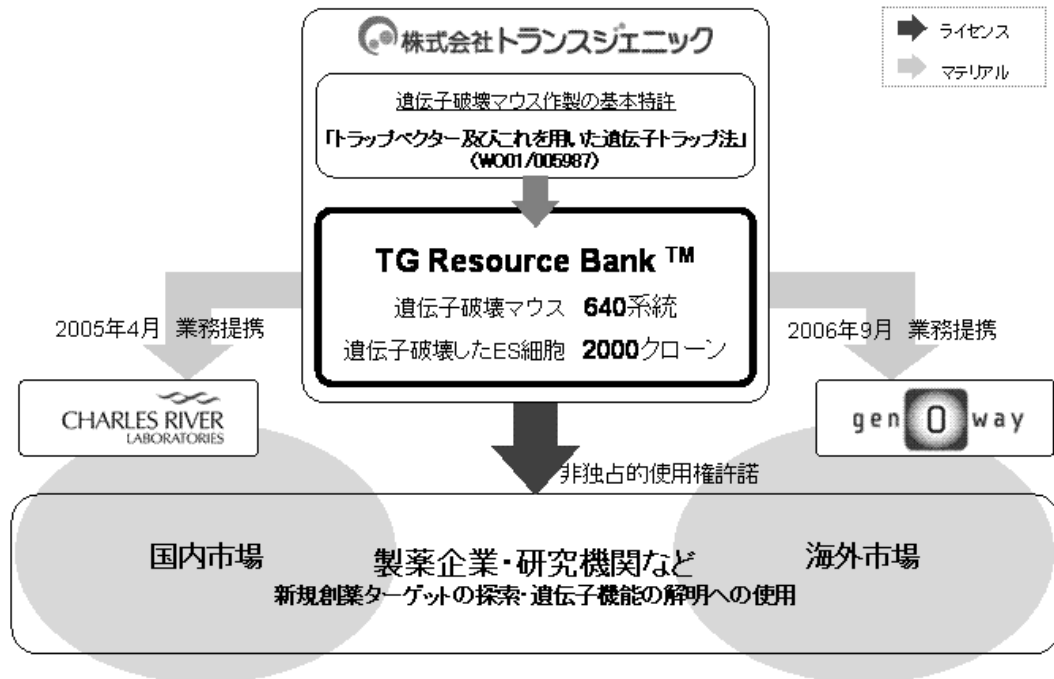
遺伝子破壊マウスのライブラリー情報にご興味いただいた顧客に対しては、有償にて遺伝子破壊マウスの使用権許諾を行ってまいります。遺伝子破壊ES細胞のライブラリー情報にご興味いただいた顧客に対しては、有償にて遺伝子破壊ES細胞を選択の上、当社グループが遺伝子破壊マウスを作製し、作製できた段階で使用権許諾を行ってまいります。また、当社グループはマウスの増産や追加試験・解析等の依頼があれば、これに応じてまいります。

これらの情報に伴うマテリアルの供給については、国内は日本チャールス・リバー株式会社と代理店契約を締結し、国外はgen0way社(フランス)と業務提携を行うことに合意し国内外の販売供給網を整えました。

また、総合商社など幅広い営業チャンネルを持つ企業等との提携などを通じて、保有する情報の解析を深め、顧客の特定や利用方法の提案を行うなど、顧客となりうる研究者への周知を図ってまいります。これらの施策により、潜在的なニーズが喚起されること等から、これらに伴う収益が増加するものと期待しております。

今後は「TG Resource Bank™」の認知度を向上させ、顧客のニーズに合致した情報の提供を行っていくことが課題と認識しております。

「TG Resource Bank™」 枠組み・マテリアル供給体制



iii タンパク質関連技術プラットフォームの拡充

当社グループでは、有用性の高い抗原の探索を行い、ポリクローナル抗体(※19)及びモノクローナル抗体(※20)の作製及び製品化を続けています。これらの抗体は、タンパク質の機能解析に用いられる基礎研究用試薬(※21)として有用であり、近年は診断薬や医薬品を目指した研究開発も盛んに行われています。

これら従来から行っている研究用試薬としての製品開発に加えて、抗体医薬や診断薬を開発する製薬会社、診断薬メーカー等に対して、GANP®マウス技術で開発した抗体及び技術自体のライセンス事業を実施し、将来のライセンス収入の基盤を構築しております。

さらに、当社グループは、より有用性の高い抗体作製技術を開発することを目的として有限会社行動医科学研究所よりDNA免疫法による抗体作製技術を導入いたしました。今後は本技術とGANP®マウス技術とを組み合わせることによって試薬・診断薬・医薬への応用を目指してまいります。

また、当社グループは、タンパク質関連技術の拡充を目的として、株式会社プライミュンを昨年5月にグループ会社化し、バイオ医薬品の開発、製造において基盤技術となる遺伝子発現、組換えタンパク質生産・精製技術を導入いたしました。

さらに、本年4月には広島大学及び財団法人ひろしま産業振興機構より、IR/MARベクター(※22)と目的遺伝子を哺乳動物細胞に導入し指数的に遺伝子を増幅させることで大量にタンパク質を発現させる画期的な技術を導入し、事業化いたしました。

本技術は、バイオ医薬品、食品加工用酵素、化粧品原料、研究用試薬などのタンパク質製品の工業生産ならびにタンパク質の構造や生理機能の研究に利用可能なものであり、今後は本技術を用いたタンパク質高発現細胞の作製受託・販売ならびに本技術のサブライセンスなどの事業を開始いたします。

このように当社グループは他社からの技術導入も含めて抗体作製技術を起点としたタンパク質関連の技術プラットフォームの構築を積極的に進めており、短期的な収益基盤としながら、長期的な研究開発にも大いに活用してまいります。

iv 創薬関連サービスのラインアップの拡充

当社グループは、当社グループが持つ国内製薬企業・研究機関に対する営業ネットワークを有効に活用し、創薬関連サービスのラインアップを拡充するため海外企業の代理店業務にも積極的に取り組んでおります。

ヒト組織マイクロアレイなどの製品ならびにこれらの関連受託サービスを販売・提供するTristar社(米国)や創薬ターゲットの探索や同定に有益な遺伝子破壊マウス及びその関連サービスを企業・研究機関に供給する米国の代表的な企業であるDeltagen社などと代理店契約を締結し、さらなる収益獲得機会の拡充に取り組んでおります。

② 海外市場への展開について

今後、事業規模をより一層拡大していくためには、国内の製薬企業や研究機関のみならず、グローバルに情報を提供することが重要であります。海外展開を行うためには、商社等とのタイアップや海外企業との事業提携が重要であると考えております。

現在、商社等との代理店契約締結による、海外企業へのサービス提供にとどまらず、gen0way社(フランス)との業務提携のような海外企業との事業提携についても検討しております。

③ 知的財産戦略について

当社グループは、創薬ターゲットを探索している製薬企業に数多くの有益な研究材料や創薬シーズ、技術情報、知的財産を提供することにより、パートナー企業とともにゲノム創薬の発展に貢献したいと考えております。当社グループでは、研究開発の早期段階における積極的な技術導入を行い、付加価値の高い技術や知的財産に育て、製薬企業等にこれらの技術から生まれた製品、知的財産や技術情報のライセンス事業を展開しております。研究開発の早期段階での技術導入により、その技術が公開される前に確実な知的財産権の確保や戦略的な事業展開を可能とします。

今後は、豊富な実験データに裏付けられた強い特許、将来のマーケティングを見据えた特許網の構築、より価値のある製品をカバーする特許とすべく、事業戦略、研究開発戦略と融合させた特許戦略を展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

[用語解説]

※1. トラップベクター

遺伝子破壊を目的として、細胞に導入される遺伝子断片。目的的位置にトラップベクターが挿入されたかの確認や破壊した遺伝子の塩基配列の解析などを行いやすいよう種々の工夫がなされている。

※2. キメラマウス

別の個体になるはずの異種の細胞が入り組んで1つの個体を作っている状態。ギリシャ神話に出てくるキメラ（ライオンの頭と羊の胴と蛇の尾を持つ怪物）に語源を持つ。

※3. loxP

バクテリオファージP1が持つ組換え酵素Creが認識して組換えを起こす部位のDNA塩基配列。この配列は34塩基から成り、両端の13塩基はCreが結合する逆反復配列で、中央の8塩基はスペーサー領域と呼ばれ実際に組換えが起こる領域である。

※4. 発現

遺伝子はゲノムの複製という形で生物個体の遺伝形質を次世代へ保存するのみならず、遺伝子自身が持つ情報をこれ自身が含むプログラムに従ってRNAやタンパク質という機能を持つ遺伝子産物の形に表現する。

これが遺伝子の発現であり、さまざまな分子複合体、細胞小器官、細胞、組織、器官、個体の形成と自己組織化を実現することを通して、生物の多様な環境への適応、さらには遺伝子自身の保存、複製をもより確実なものとしている。

※5. ホットスポット

遺伝子トラップベクターがマウスゲノムに挿入される際に、複数の要因によりゲノムのある特定の領域にベクターが挿入されやすくなることがある。そのような領域をホットスポットという。

※6. 相同遺伝子組換え法

既知の遺伝子の標的組換えを目的として、ES細胞を材料として遺伝子を導入し、キメラマウスを作り、その子孫から標的の遺伝子が破壊されたマウスを知る方法。

※7. 遺伝子

遺伝する形質のそれぞれに対応して染色体上に一定の順序で配列している基本的な遺伝単位をいう。

※8. 医薬（品）

基礎研究、非臨床試験、臨床試験を経て厚生労働省への申請・承認を経て一般に市販されている医薬品のこと。

※9. 抗体医薬

ヒトが本来持っている免疫システムを活用した医薬品で、体内に侵入・発生した異物や微生物（抗原）から細胞を守る抗体を人工的に作製し、医薬品として加工するもの。

※10. 診断薬

診断を目的とし、臨床の現場で用いられる試薬。厚生労働省の承認を必要とする。

※11. 高親和性抗体

通常の抗体に比べ、抗原との結合が強い抗体のこと。

※12. DNA免疫法

遺伝子を動物に投与し、その動物の体内で抗原を発現させることにより、抗体を作製する方法。

※13. 表現型

生物の観察できる特徴、あるいは形質。遺伝形質によって決定されるが、環境、その他の要因によっても調節される。

※14. マイルストーンフィー

製薬企業等が医薬品を開発し臨床試験の研究開発段階へ進んだ場合、その開発の進捗に応じて受取る収益。

※15. ランニングロイヤリティー

製薬企業等が医薬品を上市した場合、予め設定された期間と料率に応じ当該医薬品の純売上高の一定割合を受取る収益。

※16. ES細胞

胚性幹細胞。すべての体細胞に分化する能力をもつ培養細胞株。

※17. in vivo解析

試験管内の解析 (in vitro) に対して、個体レベルでの解析のこと。

※18. 系統

遺伝学の上で共通の祖先を持ち、ある形質について遺伝的に等しい個体の集まりをいう。

※19. ポリクローナル抗体

抗原の刺激に対する免疫応答の一つとして、つくられるタンパク質。個体内では通常1種類の抗原に対して複数の抗体産生細胞が反応するため、複数種の抗体が作製される。これをポリクローナル抗体という。

※20. モノクローナル抗体

抗原の刺激に対する免疫応答の一つとして、つくられるタンパク質。個々の抗体産生細胞を分離してそれぞれを増やしてクローンとし、各クローンから抗体を精製すると、おのおのは単一種の抗体を含む。これをモノクローナル抗体という。

※21. 基礎研究用試薬

一般の基礎研究に用いられ、認可や承認を必要としない試薬。当社グループが販売する抗体は、生物学、医学の領域でタンパク質の検出や測定に用いられる。

※22. I R/MARベクター

DNA複製に必要なI R (Initiation Region) 配列とMAR (Matrix Attachment Region) 配列が存在し、DNAの複製方向と何らかの遺伝子の転写方向が衝突する向きに配置されているベクター。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		992,944	
2 受取手形及び売掛金		68,418	
3 有価証券		1,899,029	
4 たな卸資産		40,894	
5 その他		40,967	
貸倒引当金		△77	
流動資産合計		3,042,176	76.9
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		495,730	
減価償却累計額		79,274	416,456
(2) 機械装置及び運搬具		109,596	
減価償却累計額		67,770	41,825
(3) 工具器具及び備品		362,844	
減価償却累計額		242,128	120,716
有形固定資産合計		578,998	14.6
2 無形固定資産			
(1) のれん		209,522	
(2) その他		16,951	
無形固定資産合計		226,473	5.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	59,638	
(2) その他		48,615	
投資その他の資産合計		108,254	2.8
固定資産合計		913,726	23.1
資産合計		3,955,903	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 短期借入金		214,000	
2 未払金		67,955	
3 未払法人税等		6,512	
4 その他		49,978	
流動負債合計		338,446	8.6
負債合計		338,446	8.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		4,855,225	
2 利益剰余金		△1,238,849	
3 自己株式		△1,782	
株主資本合計		3,614,593	91.4
II 少数株主持分		2,864	0.0
純資産合計		3,617,457	91.4
負債純資産合計		3,955,903	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		435,567	100.0
II 売上原価			229,156	52.6
売上総利益			206,410	47.4
III 販売費及び一般管理費			877,340	201.4
営業損失			670,929	△154.0
IV 営業外収益				
1 受取利息			5,211	
2 受取配当金			800	
3 補助金収入			24,745	
4 その他			3,088	7.7
V 営業外費用				
1 支払利息		8,622		
2 持分法による投資損失		34,440		
3 その他		1,900	10.3	
経常損失			682,049	△156.6
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		17,840		
2 持分変動損益		9,583	27,423	6.3
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	2,438	2,438	0.6
税金等調整前当期純損失			657,064	△150.9
法人税、住民税及び事業税			6,811	1.5
少数株主利益			365	0.1
当期純損失			664,241	△152.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	4,917,755	△5,492,363	△1,782	4,278,834
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための資本剰余金の取崩し(注)		△4,917,755	4,917,755		—
当期純損失			△664,241		△664,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△4,917,755	4,253,513	—	△664,241
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	—	△1,238,849	△1,782	3,614,593

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	30,276	30,276	—	4,309,111
連結会計年度中の変動額				
欠損てん補のための資本剰余金の取崩し(注)				—
当期純損失				△664,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△30,276	△30,276	2,864	△27,412
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△30,276	△30,276	2,864	△691,653
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	2,864	3,617,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△657,064
減価償却費		94,609
のれん償却額		10,064
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△34
受取利息及び受取配当金		△6,011
支払利息		8,622
持分法による投資損益 (益: △)		34,440
持分変動損益 (益: △)		△9,583
投資有価証券売却益		△17,840
固定資産除却損		2,438
売上債権の増減額 (増加: △)		8,807
たな卸資産の増減額 (増加: △)		35,263
未払金の増減額 (減少: △)		△32,658
その他資産の増減額 (増加: △)		50,917
その他負債の増減額 (減少: △)		△39,997
小計		△518,025
利息及び配当金の受取額		4,204
利息の支払額		△8,258
法人税等の支払額		△6,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		△528,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		410,510
有価証券の償還による収入		2,100,000
有形固定資産の取得による支出		△50,475
無形固定資産の取得による支出		△295
投資有価証券の取得による支出		△36,000
投資有価証券の売却による収入		27,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△213,435
その他		2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,240,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減: △)		△80,000
長期借入金の返済による支出		△44,000
社債の償還による支出		△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△324,000
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,388,071
V 現金及び現金同等物の期首残高		583,894
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,971,965

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライミューン すべての子会社を連結しております。 なお、(株)プライミューンにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、(株)エコジェノミクス及び(株)イムノキックにつきましては、連結財務諸表の作成に伴い、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)プライミューンの決算日については、当連結会計年度より7月31日から3月31日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、株式取得月から連結決算日までの11ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="766 1881 1149 1993"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～38年	機械装置及び運搬具	7～17年	工具器具及び備品	4～15年
建物及び構築物	10～38年						
機械装置及び運搬具	7～17年						
工具器具及び備品	4～15年						

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">35,160千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	35,160千円
投資有価証券(株式)	35,160千円		
2	<p>偶発債務</p> <p>(1) 当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成19年3月31日現在における契約費用の残金は、224,059千円であります。</p> <p>(2) 当社グループはCollectis S.A.社よりライセンス許諾に係る通知を受取っております。これに関して、同社に対し、ライセンス費用を負担する可能性があります。現時点では損益に与える影響額を見積もることは困難であり、当連結財務諸表には反映しておりません。</p>		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,854千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">108,395千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">327,226千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費327,226千円のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">115,586千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">59,708千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">53,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,556千円</td> </tr> </table>	役員報酬	101,854千円	給与手当	108,395千円	研究開発費	327,226千円	人件費	115,586千円	外注費	59,708千円	消耗品費	53,666千円	減価償却費	54,556千円
役員報酬	101,854千円														
給与手当	108,395千円														
研究開発費	327,226千円														
人件費	115,586千円														
外注費	59,708千円														
消耗品費	53,666千円														
減価償却費	54,556千円														
※2	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,199千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,199千円	工具器具及び備品	238千円	計	2,438千円								
機械装置及び運搬具	2,199千円														
工具器具及び備品	238千円														
計	2,438千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	109,075,446	—	108,966,371	109,075
合計	109,075,446	—	108,966,371	109,075
自己株式				
普通株式(注)	14,192	—	14,178	14
合計	14,192	—	14,178	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少108,966,371株及び自己株式の株式数の減少14,178株は、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 992,944千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,030千円
	有価証券勘定 1,899,029千円
	投資期間が3ヶ月を超える有価証券 △899,977千円
	現金及び現金同等物 <u>1,971,965千円</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにプライムユーン社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにプライムユーン社株式の取得価額とプライムユーン社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 35,887千円
	固定資産 1,390千円
	のれん 219,586千円
	流動負債 △15,625千円
	少数株主持分 △2,498千円
	プライムユーン社株式の取得価額 238,740千円
	プライムユーン社現金及び現金同等物 △25,304千円
	差引:プライムユーン社取得のための支出 <u>213,435千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)
			期末残高 相当額 (千円)
	工具器具及び備品	14,772	7,840
			6,931
2	未経過リース料期末残高相当額等		
	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		2,806千円
	1年超		4,474千円
	合計		7,280千円
3	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
	支払リース料		3,262千円
	減価償却費相当額		2,954千円
	支払利息相当額		373千円
4	減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5	利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
	(減損損失について)		
	リース資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,840	17,840	—

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	899,977
コマーシャルペーパー	999,051
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	9,478
合計	1,923,507

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
割引金融債	899,977	—	—	—
コマーシャルペーパー	999,051	—	—	—
合計	1,899,029	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 15名	取締役 2名 当社従業員 10名	取締役 3名 当社従業員 39名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,610株	普通株式 351株	普通株式 2,127株
付与日	平成12年11月10日	平成13年2月8日	平成14年3月27日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月13日から 平成22年10月31日まで	平成15年2月10日から 平成22年10月31日まで	平成16年3月27日から 平成24年3月26日まで

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 29名 当社子会社従業員 1名 社外協力者 5名	取締役 4名 当社従業員 20名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 3,000株	普通株式 2,097株
付与日	平成14年5月30日	平成15年6月27日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成16年5月30日から 平成24年5月29日まで	平成17年6月28日から 平成25年6月26日まで

(注) 1 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合を行っております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員その他これに準ずる地位の何れかであることを要するものとする。ただし、自己都合によらない退職等についてはこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	195	51	594
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	3	15
未行使残	195	48	579

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,926	1,399
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	43
未行使残	1,926	1,356

(注) 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合を行っております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) 1 (円)	17,000	67,000	134,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 2	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) 1 (円)	134,000	160,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 2	—	—

(注) 1. 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合を行っております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与 3,933千円
	繰越欠損金 2,305,363千円
	その他 906千円
	繰延税金資産小計 <u>2,310,203千円</u>
	評価性引当額 <u>△2,310,203千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>—千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	284,264	75,034	76,267	435,567	—	435,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	284,264	75,034	76,267	435,567	—	435,567
営業費用	442,667	90,801	75,147	608,617	497,879	1,106,496
営業利益又は営業損失 (△)	△158,402	△15,766	1,119	△173,050	△497,879	△670,929
2 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	363,576	161,152	269,684	794,413	3,161,490	3,955,903
減価償却費	56,112	15,891	1,791	73,796	20,812	94,609
資本的支出	33,708	17,492	1,943	53,144	17,492	70,637

(注) 1 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
その他事業	動物飼育管理受託、試薬販売等

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	497,879	当社グループの管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費
消却又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	3,161,490	当社グループにおける運用資金(現預金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,142円86銭
1株当たり当期純損失	6,090円55銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	664,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	664,241
普通株式の期中平均株式数(株)	109,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日(目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 579株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 新株予約権 642個 (目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 新株予約権 1,356個 (目的となる株式の数 1,356株)</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,617,457
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,864
(うち少数株主持分)	(2,864)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,614,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	109,061

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,014,382		974,252		
2 売掛金			71,728		64,901		
3 有価証券			2,998,289		1,899,029		
4 仕掛品			44,938		17,364		
5 貯蔵品			26,727		19,879		
6 前払費用			29,295		22,263		
7 未収消費税等			36,189		7,816		
8 その他			18,490		10,947		
貸倒引当金			△90		△75		
流動資産合計			4,239,951	82.5	3,016,379	76.2	△1,223,571
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		431,227		469,366			
減価償却累計額		45,583	385,644	73,121	396,245		
(2) 構築物		26,363		26,363			
減価償却累計額		2,807	23,555	6,152	20,210		
(3) 機械及び装置		109,348		109,596			
減価償却累計額		61,091	48,256	67,770	41,825		
(4) 工具器具及び備品		342,191		362,844			
減価償却累計額		209,248	132,943	242,128	120,716		
有形固定資産合計			590,400	11.5	578,998	14.6	△11,401
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			31,346		14,961		
(2) その他			2,086		1,989		
無形固定資産合計			33,432	0.7	16,951	0.4	△16,481
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			82,601		24,478		
(2) 関係会社株式			136,350		273,525		
(3) 従業員長期貸付金			784		448		
(4) 長期前払費用			8,007		281		
(5) 敷金			19,485		18,215		
(6) その他			27,862		29,671		
投資その他の資産合計			275,090	5.3	346,619	8.8	71,529
固定資産合計			898,923	17.5	942,569	23.8	43,646
資産合計			5,138,875	100.0	3,958,949	100.0	△1,179,925

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		160,000		80,000		
2 1年内返済予定長期借入金		44,000		134,000		
3 未払金		79,753		67,285		
4 未払費用		24,737		24,334		
5 未払法人税等		20,024		6,481		
6 前受金		36,598		23,100		
7 1年内償還予定社債		200,000		—		
8 その他		793		2,268		
流動負債合計		565,908	11.0	337,469	8.5	△228,438
II 固定負債						
1 長期借入金		134,000		—		
2 繰延税金負債		20,523		—		
固定負債合計		154,523	3.0	—	—	△154,523
負債合計		720,431	14.0	337,469	8.5	△382,961
(資本の部)						
I 資本金	※1	4,855,225	94.5	—	—	△4,855,225
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,917,755		—		
資本剰余金合計		4,917,755	95.7	—	—	△4,917,755
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		5,383,031		—		
利益剰余金合計		△5,383,031	△104.8	—	—	5,383,031
IV その他有価証券評価差額金		30,276	0.6	—	—	△30,276
V 自己株式	※2	△1,782	△0.0	—	—	1,782
資本合計		4,418,444	86.0	—	—	△4,418,444
負債資本合計		5,138,875	100.0	—	—	△5,138,875

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		4,855,225	122.6	4,855,225
2 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△1,231,962			
利益剰余金合計			—		△1,231,962	△31.1	△1,231,962
3 自己株式			—		△1,782	△0.0	△1,782
株主資本合計			—		3,621,480	91.5	3,621,480
純資産合計			—		3,621,480	91.5	3,621,480
負債純資産合計			—		3,958,949	100.0	3,958,949

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			470,127	100.0	395,845	100.0	△74,282	
II 売上原価			314,727	67.0	220,635	55.7	△94,091	
売上総利益			155,400	33.0	175,209	44.3	19,809	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		97,032			97,032			
2 給与手当		118,456			107,378			
3 法定福利費		17,142			17,257			
4 消耗品費		1,380			1,503			
5 支払手数料		81,188			70,820			
6 研究開発費	※1	458,028			327,226			
7 旅費交通費		39,551			26,115			
8 支払地代家賃		29,538			25,884			
9 減価償却費		25,418			23,322			
10 租税公課		38,504			20,657			
11 その他		169,455	1,075,697	228.8	139,359	856,557	216.4	△219,139
営業損失			920,297	△195.8	681,348	△172.1	238,949	
IV 営業外収益	※4							
1 受取利息		162			574			
2 有価証券利息		291			4,624			
3 受取配当金		608			800			
4 受取手数料		1,060			18,964			
5 補助金収入		17,740			24,745			
6 その他		762	20,625	4.4	418	50,126	12.7	29,501
V 営業外費用								
1 支払利息		10,112			7,954			
2 社債利息		2,000			668			
3 支払保証料		1,686			564			
4 社債発行費償却		7,427			—			
5 新株予約権発行費		6,988			—			
6 その他		517	28,732	6.1	510	9,698	2.5	△19,034
経常損失			928,404	△197.5	640,919	△161.9	287,484	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—	—		17,840	17,840	4.5	17,840
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	28,305			2,438			
2 固定資産売却損	※3	1,840			—			
3 関係会社株式評価損		—	30,145	6.4	134,564	137,002	34.6	106,856
税引前当期純損失			958,550	△203.9	760,082	△192.0	198,467	
法人税、住民税及び事業税			5,773	1.2	6,604	1.7	831	
当期純損失			964,323	△205.1	766,687	△193.7	197,636	
前期繰越損失			4,418,707		—			
当期末処理損失			5,383,031		—			

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書
損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			5,383,031
II 損失処理額			
1 資本準備金取崩額		4,917,755	4,917,755
III 次期繰越損失			465,275

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	4,855,225	4,917,755	4,917,755	△5,383,031	△5,383,031	△1,782	4,388,167
事業年度中の変動額							
欠損てん補のための資本準備金の取崩し(注)		△4,917,755	△4,917,755	4,917,755	4,917,755		—
当期純損失				△766,687	△766,687		△766,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△4,917,755	△4,917,755	4,151,068	4,151,068	—	△766,687
平成19年3月31日 残高(千円)	4,855,225	—	—	△1,231,962	△1,231,962	△1,782	3,621,480

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	30,276	30,276	4,418,444
事業年度中の変動額			
欠損てん補のための資本準備金の取崩し(注)			—
当期純損失			△766,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△30,276	△30,276	△30,276
事業年度中の変動額合計(千円)	△30,276	△30,276	△796,963
平成19年3月31日 残高(千円)	—	—	3,621,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表において記載しております。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		△958,550
減価償却費		105,825
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△112
受取利息及び受取配当金		△770
支払利息		10,112
社債利息		2,000
社債発行費償却		7,427
新株予約権発行費		6,988
固定資産除却損		28,305
固定資産売却損		1,840
売上債権の増減額 (増加: △)		111,582
たな卸資産の増減額 (増加: △)		5,611
未払金の増減額 (減少: △)		△137,420
前受金の増減額 (減少: △)		△18,369
その他資産の増減額 (増加: △)		28,782
その他負債の増減額 (減少: △)		△25
小計		△806,773
利息及び配当金の受取額		667
利息の支払額		△11,979
法人税等の支払額		△5,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		△823,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△407,139
有形固定資産の売却による収入		1,320
有形固定資産の除却による支出		△71
無形固定資産の取得による支出		△1,460
有価証券の取得による支出		△2,998,207
有価証券の償還による収入		350,000
投資有価証券の取得による支出		△11,000
関係会社株式の取得による支出		△28,350
投資有価証券の回収による収入		4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,090,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△200,000
長期借入金の返済による支出		△22,000
株式の発行による収入		9,859
新株予約権付社債等の発行による収入		2,992,184
新株予約権付社債の償還による支出		△200,000
新株予約権の消却による支出		△6,600
自己株式の取得による支出		△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,572,302
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,342,099
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,925,993
VI 現金及び現金同等物の期末残高		583,894

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理をし、売却原価は移動平均法により算定している) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理をし、売却原価は移動平均法により算定している) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 構築物 15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	—
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,621,480千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 281,347,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 109,075,446株</p> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 14,192株</p> <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 30,276千円</p> <p>4 資本の欠損の額 5,384,813千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年3月31日現在における契約費用の残金は、314,737千円であります。</p>	<p>※1 —</p> <p>※2 —</p> <p>3 —</p> <p>4 —</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成19年3月31日現在における契約費用の残金は、224,059千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 当社はCollectis S.A.社よりライセンス許諾に係る通知を受取っております。これに関して、同社に対し、ライセンス費用を負担する可能性があります。現時点では損益に与える影響額を見積もることは困難であり、当財務諸表には反映しておりません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は458,028千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">人件費 117,458千円</p> <p style="padding-left: 40px;">外注費 170,774千円</p> <p style="padding-left: 40px;">消耗品費 66,868千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 59,409千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 23,046千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 5,188千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 71千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 28,305千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 1,840千円</p> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 1,060千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は327,226千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">人件費 115,586千円</p> <p style="padding-left: 40px;">外注費 59,708千円</p> <p style="padding-left: 40px;">消耗品費 53,666千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 54,556千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,199千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 238千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,438千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 18,964千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	14,192	—	14,178	14
合計	14,192	—	14,178	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14,178株は、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,014,382千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△430,488千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>583,894千円</u>
2	重要な非資金取引の内容 (転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使)
	新株予約権の行使による資本金増加額 1,834,560千円
	新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,815,439千円
	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 3,650,000千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,772</td> <td style="text-align: center;">4,885</td> <td style="text-align: center;">9,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	4,885	9,886	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,772</td> <td style="text-align: center;">7,840</td> <td style="text-align: center;">6,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	7,840	6,931
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	14,772	4,885	9,886														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	14,772	7,840	6,931														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 2,888千円	1年内 2,806千円																
1年超 7,280千円	1年超 4,474千円																
合計 10,169千円	合計 7,280千円																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 4,233千円	支払リース料 3,262千円																
減価償却費相当額 3,870千円	減価償却費相当額 2,954千円																
支払利息相当額 505千円	支払利息相当額 373千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																

(有価証券関係)

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）として記載しております。

前事業年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	10,000	60,800	50,800
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	10,000	60,800	50,800

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	1,498,991
コマーシャルペーパー	1,499,297
(2)その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,801
合計	3,020,090

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
割引金融債	1,498,991	—	—	—
コマーシャルペーパー	1,499,297	—	—	—
合計	2,998,289	—	—	—

当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 4,514千円</p> <p>繰越欠損金 2,044,233千円</p> <p>未払事業税 5,571千円</p> <p>その他 1,063千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,055,382千円</p> <p>評価性引当額 Δ2,055,382千円</p> <p>繰延税金資産合計 ー千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ20,523千円</p> <p>繰延税金負債合計 Δ20,523千円</p> <p>繰延税金負債の純額 Δ20,523千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 3,933千円</p> <p>関係会社株式評価損 54,364千円</p> <p>繰越欠損金 2,301,922千円</p> <p>その他 906千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,361,127千円</p> <p>評価性引当額 Δ2,361,127千円</p> <p>繰延税金資産合計 ー千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であるため記載を省略しております。</p>

(持分法損益等)

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	136,350
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	18,258
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	47,539

(関連当事者との取引)

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 40円51銭 1株当たり当期純損失 11円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 33,206円01銭 1株当たり当期純損失 7,029円89銭 同左 当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 40,513円51銭 1株当たり当期純損失 11,711円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	964,323	766,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	964,323	766,687
普通株式の期中平均株式数(株)	82,341,502	109,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日(目的となる株式の数 195,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 51,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 594,000株)</p> <p>② 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 1,926個 目的となる株式数 1,926,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,399個 目的となる株式数 1,399,000株)</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579株)</p> <p>② 平成13年改訂旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 642個 目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,356個 目的となる株式の数 1,356株)</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	3,621,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	3,621,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	109,061

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 当社は、平成18年5月15日付の株式譲渡契約に基づき同日付で株式会社プライミューンの株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 取得の理由

当社は、遺伝子破壊マウス事業において蓄積した生命資源を用いて、創薬ターゲットやバイオマーカーの探索及び同定に向けた遺伝子機能の解析を行っております。これらを知的財産や製品、サービスとして具体化するためにはタンパク質関連の技術が重要であり、抗体事業を基盤とする研究開発により一連の技術プラットフォームの構築を進めております。

株式会社プライミューンが有する組換えタンパク質生産・精製技術や遺伝子発現技術は、当該プラットフォームの重要な一部であると判断したため、当社は同社の株式の一部を取得し、子会社化することといたしました。

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ① 会社の名称 株式会社プライミューン
- ② 事業内容 タンパク質生産・精製技術を応用したバイオ研究用試薬の開発、販売
タンパク質発現系基盤技術のライセンスング
- ③ 規模 発行済株式数 5,200株
資本金 22,000千円
売上高 43,628千円 (平成17年7月期)

(3) 株式取得の時期 平成18年5月15日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 4,600株
- ② 取得価額 238,740千円
- ③ 取得後の持分比率 88.5%

2 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び株式併合について承認決議されました。

(1) 資本準備金の減少

- ① 目的 資本の欠損填補
- ② 資本準備金の取崩額 資本準備金4,917,755,195円の全額
- ③ 資本準備金の減少の日程
 - ・ 取締役会決議日 平成18年5月15日
 - ・ 株主総会決議日 平成18年6月28日
 - ・ 資本準備金の減少の効力発生日 平成18年6月28日

(2) 株式併合

- ① 目的 当社の発行済株式数の適正化
- ② 株式併合の割合 普通株式1,000株を1株に併合
- ③ 効力発生日 平成18年9月30日 (予定)
- ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前期首において行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	24,081円71銭	1株当たり純資産額	40,513円51銭
1株当たり当期純損失	21,738円64銭	1株当たり当期純損失	11,711円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
遺伝子破壊マウス事業	189,061	98,190
抗体事業	78,028	8,812
その他	76,880	612
合計	343,970	107,615

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の実績」は記載しておりません。
 3. 前連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成していないため、受注実績について前年同期との対比を行っておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
遺伝子破壊マウス事業	
遺伝子情報売上	62,368
受託事業収入	221,896
計	284,264
抗体事業	
抗体製品売上	37,801
受託事業収入	22,413
その他	14,820
計	75,034
その他事業	
その他	76,267
計	76,267
合計	435,567

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
アステラス製薬株式会社	107,533	24.7

3. 前連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成していないため、販売実績について前年同期との対比を行っておりません。